

提出していただいた意見とそれに対する県の考え方

【基本的な考え方、これまでの成果に関するもの】（3件）

No.	意見の内容	意見に対する県の考え方
1	「Society5.0」「SDGs」という、さほど世間に認知されていない言葉が急に現れ、全国の自治体も同様に、十分とは言い難い理解もないまま対応されようとしていることに違和感を覚えるがどう考えるか。	「Society5.0」「SDGs」については、昨年策定された国の第2期総合戦略において、主要な取組として初めて位置付けられたことから、今後、県民や関係機関等への周知及び理解促進に努めながら、総合戦略をはじめとした関連施策の推進を図っていきます。 なお、総合戦略の関連記載をより具体的なものとし、イメージ図等を加えました。
2	「関係人口」という言葉が急にでてきたことにも違和感を覚える。これまで目指していたのは「交流人口」だったのではないのか。交流人口と関係人口の違いが広く国民に理解されているのか。それを踏まえ、まずは十分な説明が必要ではないか。	「関係人口」については、昨年策定された国の第2期総合戦略において、主要な取組として初めて位置付けられたことから、今後、県民や関係機関等への周知及び理解促進に努めながら、総合戦略をはじめとした関連施策の推進を図っていきます。 なお、総合戦略の関連記載をより具体的なものとし、イメージ図等を加えました。
3	戦略の目標でもある雇用を生み出し、人材定着や少子化対策を進めるためには、山口県として、震災や凶悪犯罪等が少ない（安心安全）県をもっとアピールし、税金面等でのメリットなども打ち出すなどのインセンティブが必要と考えるがいかがか。	総合戦略に掲げる施策の展開に当たっては、暮らしやすさなどの本県の魅力をしっかりアピールするとともに、県が講じる各種の支援策が企業や県民の皆さん等に十分活用していただけるよう周知してまいります。

【施策の内容等に関すること】（22件）

No.	意見の内容	意見に対する県の考え方
1	産業イノベーションの展開に向けた研究開発力の強化・人材の確保育成には、特に傾注してほしい。	本県経済の持続的成長、発展を促していくために、本県の高度な産業集積を活かした研究開発力の強化・人材の確保育成に一層、努めてまいります。
2	医療産業イノベーションの拡大は、山口県を日本一の医療関連産業の集積地にして欲しい。	本県は、国内大手の製薬・医療機器メーカーが集積しており、医薬品製造業の生産力は国内トップクラスを誇っています。今後も、医療関連分野の研究開発促進や企業誘致等を進め、医療関連産業の更なる育成・集積に取り組んでいきます。
3	宇宙利用産業の推進は、人材の確保・航空機・宇宙産業への本格参入については十分な計画のもと長期の視点で取り組んでいただきたい。併せて広く県民への認知（特に若者）を図っていただきたい。	宇宙利用産業等は新しい分野であるため、国の計画や民間企業の取組状況等も踏まえながら、県内企業の参入促進に向けた段階的な支援を行っていきます。 取組の周知については、広く学生等も対象としたシンポジウムや講演会等の開催により取り組んでおり、今後も様々な機会を通じて周知を図ります。
4	地域中核企業の創出・成長支援は、地域中核企業の定義があいまい。県内のどこの企業がその対象なのか認識できていない。成長支援のスキームを具体的により明確にしていきたい。（支援カンファレンスチームの活動の明確化と人材）	付加価値額や成長性、研究開発力の高い中堅・中核企業、その他成長余力のある企業としており、その旨用語集で解説します。 総合戦略に記載した支援のより具体的な内容としては、これまで県や関係機関、地域金融機関等が個別に把握していた企業のニーズやサポート情報を共有化し、相互に連携を図りながら、地域未来投資促進法、各種補助金、技術相談等、公的・民間支

		援メニューの提供による総合的・集中的支援に取り組むこととしています。
5	東部地域の産業支援機能の充実・強化は、具体的に何をやるようとしているのか。具体性が欲しい。	県では、現在、県東部地域における産業振興を支援する機能の構築に向けた調査検討を進めているところであり、引き続き、地元市や関係団体と連携しながら取組を進めてまいります。
6	地域において起業家が次々に創出される仕組みの構築は、起業支援を経済産業局・山口県・金融機関・各商工会議所等でいろいろと取り組んでいるが初期段階の（企業セミナー等）は開催頻度の見直し・一本化等はできないのか。	創業予定者の様々なニーズの対応等の観点から、各種セミナー等を開催しているところですが、いただいた御意見については、今後の取組の参考にさせていただきます。
7	クルーズ船の誘致促進は、下関市とクルーズ会社MSCの連携は業界の注目の連携であり、県もこういった連携に積極的に協力・共同することを検討して欲しい。	県では、市町及び関係団体で構成する「クルーズやまぐち協議会」において、クルーズ船の誘致に取り組んでいるところです。 今後も、いただいたご意見を参考に、下関市をはじめとする市町や関係団体と連携し、クルーズ船の誘致促進に取り組めます。
8	欧米豪や東南アジアへの市場開拓に向けた取り組みの実施は、個別県単位で実施するのではなくもっと広い地域単位もしくは地域を超えての連携を考えて欲しい。	欧米豪や東南アジアへの市場開拓に向けた取組の実施については、せとうち観光推進機構や中国地域観光推進協議会等と連携して、広域的な観光情報の発信や周遊ルートの造成にも取り組んでおり、引き続き、連携した取組を進めてまいります。
9	おいでませ山口館を拠点とした販売戦略の強化は、個別県単位の対応ではなく地域（中国地域）での対応を検討していただきたい。観光する側からすると1県単位ではなくもっと広いエリアで行動するのが望ましい。	県及びおいでませ山口館では、首都圏において、山陰・山陽物産観光展や中国・四国地方観光物産展など、広域で連携した観光物産展を開催してきたところであり、引き続き、中国・四国地方をはじめとした広域連携による販売戦略に取り組めます。
10	大学リーグやまぐちは、せつかくの組織なので活動をより具体的に明確にして、県内大学のブランドアップ・若者の県内就職につなげていただきたい。	県内全大学・短期大学等で構成する「大学リーグやまぐち」については、今後、地元産業界や自治体等との連携を進め、大学等の魅力や地域貢献力の向上、若者の県内定着の促進に向けた取組の強化を図ってまいります。
11	SNS等を活用した県内大学等に関する情報発信は、民間業者との連携を図っていただきたい。	県内大学等に関する情報発信については、「大学リーグやまぐち」等と連携し、SNSや進学ガイドブックの作成などに取り組んでいますが、地元産業界等にもご意見を聞きながら、より効果的な情報発信に努めてまいります。
12	やまぐち結婚応援センターは、婚活に行政が関与するには（365日・24時間相談体制が必要）無理がある。すべて民間に任す方がよいと思うがいかがか。	やまぐち結婚応援センターは、20歳以上の結婚を希望する独身男女に1対1の出会いの場を提供するため、2015年度に県が県内4箇所に設置したセンターです。 なお、センターの運営につきましては、2018年度から民間に委託しているところです。
13	山口夢花博を引き継ぐみんなの公園は、大型音楽イベント等が行われ若者に認知度の高い（他県からも）エリアでもある。広く県民の英知を集め山口県民がそろって自慢できるエリアにしていきたい。	「山口ゆめ花博」の成果を継承し、公園の立地条件や魅力的なロケーションを活かし、民間事業者等の参入による様々なイベントの開催など、公園の新たな利活用を推進してまいります。
14	国際定期便・チャーター便運航拡大に向けた取り	山口宇部空港の国際線は、国際交流の拡大や外国

	組みの推進は、各県の空港がこぞって国際便の運航にしのぎを削る中、利用する側からすれば季節運航・週何便というのでは使い勝手が悪く利用しづらい。例えば、国際線は福岡空港に任せて福岡空港からの観光客の誘致に福岡県と連携するなど、他県とのすみわけを検討していただきたい。	人旅行者の県内周遊の促進など本県の活性化につながるものであることから、定期便やチャーター便の運航拡大に向けて取り組んでいるところです。国際線の誘致にあたっては、県内ニーズや近隣空港の就航状況等も検討しながら取組を推進してまいります。
15	サイクル県山口は、対応が不十分で中途半端。広島県に相当後れを取っている。できれば広島県と連携して広域のコース設定・関連施設の設置を検討し日本一のサイクリングエリアを作っていただきたい。	これまでも、中国地方5県で連携を図りながらサイクリング環境の整備や情報発信等の取組を進めているところであり、引き続き連携を図りながら「サイクル県やまぐち」の取組の充実に努めてまいります。
16	「先端技術を駆使できる担い手の早期育成を図るため、農業大学校や農業試験場等を統合し、「農林業の『知』と『技』の拠点」を形成します。」とあるが、「漁業の『知』と『技』の拠点」は形成しないのか。	漁業生産力の向上につながる研究・技術開発や、担い手の確保・育成は、本県漁業の振興上重要な課題であり、水産研究センターや漁協など関係団体等と連携して取組を進めています。 さらに、本県と（国研）水産研究・教育機構との共同研究拠点「山口連携室」において、持続性の高い漁業の実現や担い手の参入拡大等の研究も進めており、今後も最新の知見や技術の現場普及を進めてまいります。
17	「大都市圏へのやまぐちの売り込み強化」の記述がある。当該対応の施策の一つに「ふるさと納税」があると思うがその点に触れられていない理由を「総合戦略」内に明示願う。	第2期総合戦略では、新たに、大都市圏の住民等における山口県の認知度を向上させ、関心を高めることによって、様々な形で山口県への貢献が期待される「関係人口」の創出・拡大を図っていくこととしています。「ふるさと納税」についても、その取組の一つとして、企業版ふるさと納税と併せてアクションプランに追記しました。
18	「第1期総合戦略」を受けての「第2期総合戦略」と認識している。であれば、「第1期総合戦略」の結果を受けて修正を行った施策、「第1期総合戦略」の結果を受けて追加された施策、「第1期総合戦略」の結果継続とした施策の3種類があるはずだが、それらが当「第2期総合戦略」内では読み取れない。各施策について上記内容を追加明示願う。	第1期総合戦略の基本目標及び各施策の重要業績評価指標（KPI）について、総合戦略4年目時点の進捗状況をもとに検証した上で、施策等の必要な見直しを行いました。 その概要について、産業界、大学、金融機関、労働団体、マスコミ、県民代表等で構成される山口県活力創出推進会議や県議会で説明し、ご意見を踏まえながら第2期総合戦略の施策を決定しています。 なお、第2期総合戦略に「第1期総合戦略の検証」について追加記載しました。
19	前述内容が明示されていない「案」では、「案」の妥当性等について意見することが困難である。前述内容追加の「第2期総合戦略（案）」について再度パブリックコメント/意見募集実施を御願います。前述のパブリックコメント/意見募集を実施しない場合、その理由を明示願う。	各施策の見直し概要については、産業界、大学、金融機関、労働団体、マスコミ、県民代表等で構成される山口県活力創出推進会議や県議会で説明し、ご意見を踏まえながら第2期総合戦略の施策を決定しています。 また、本パブリック・コメントは、「山口県パブリック・コメント制度実施要綱」に基づき実施しており、再意見募集は予定しておりません。
20	大学生の県外就職者の割合が高いことに関して、山口県においても山口県の優れた企業のPRや山口県で暮らすことの魅力など、とりわけ大学生への情報発信に積極的に取り組んでいただきたい。	県内への就職を促進するため、これまでもチラシや映像でのPRを行ってきましたが、それらの情報を学生のニーズを踏まえスマート向けフォンアプリに集約したところであり、今後も企業・就職情報

		とともに、暮らしやすさなどの本県の魅力についても各種広報媒体を効果的に活用し情報発信を行ってまいります。
21	若者が出ていくことを抑止するより、むしろ帰ってくるように働きかけ、機運を醸成し実績を出していく方が現実的ではないか。	若者をはじめとした幅広い世代に向け、移住支援サイトやガイドブック等によりやまぐち暮らしの魅力を発信し、本県へのUターンなどの機運醸成に取り組んでいるところであり、引き続き関係機関と連携しながらUターンなどの推進に取り組んでまいります。
22	高校生が大学を選ぶ基準は、まず偏差値なのではないかと思えます。したがって、高校生がより高い偏差値を求めて県外に出て行くことは、しょうがないことなのではないか。	進路決定については、生徒・保護者による主体的な進路選択が基本です。しかしながら、現状では県内大学等の魅力や良さを知らないまま、県外に進学する生徒もいることから、県内大学等と連携した事業を推進しております。今後とも、生徒の幅広い進路選択に資するよう、県内大学の魅力やよさを知る取組を推進してまいります。

【基本目標や重要業績評価指標（KPI）に関するもの】（9件）

No.	意見の内容	意見に対する県の考え方
1	基本目標の1・若者や雇用の場の創出、2・転出超過の抑制、3・合計特殊出生率（社会減の流れ・少子化の流れ）の向上は国家戦略で政治の問題であり、個別の行政（県単位）の解決課題にはなじまないのではないか。	人口減少・少子高齢化が地域社会にもたらす影響に鑑み、県づくりの基本目標である「活力ある山口県」の実現に向けて、県においても「社会減」「自然減」の両面から人口減少対策に取り組む必要があると考えているため、これらを政策の基本目標として掲げています。
2	「成長する海外市場への中小企業・農林水産物等の展開」とのことだが、【重要業績評価指標（KPI）】は、「農林水産物等の輸出商品数」ではなく「輸出額」を指標とすべきと考える。「農林水産物等の輸出」全体を指標とする他に、重点目標品目を設定すべきと考える。	国内市場の縮小が見込まれる中、成長する海外市場に積極的に対応を図ることは重要です。 本県では、海の幸、山の幸に恵まれ、特色のある農林水産物が多品目にわたり生産されていることを踏まえ、事業者の海外展開意欲の喚起と、多種多様な商品の輸出拡大を推進してきたところであり、引き続き、商品数の増大に取り組んでまいります。
3	「ワーク・ライフ・バランスを実現する働き方改革の推進」の記述となっている。当該内容を盛り込むのであれば、【重要業績評価指標（KPI）】に「民間企業の年休取得率」を追加すべきと考える。	年休取得率だけでは、長時間労働の縮減状況を把握することが困難であることから、「年間総実労働時間」をKPIに追加しました。
4	「スポーツ・文化資源を活用した地域活性化」の記述となっている。当該内容を盛り込むのであれば、【重要業績評価指標（KPI）】に「サイクル/自転車利用の拠点数」「県立博物館入館者数」を追加すべきと考える。	スポーツを通じた地域活性化に向けた様々な取組の成果を図るための主な指標として、県内各地で開催されるサイクルイベントの参加者数を重要業績評価指標（KPI）に設定しています。 「美術館等を核とした文化施策による交流促進」の重要業績評価指標（KPI）として、代表的な施設として県立美術館の入館者数を掲げており、やまぐち維新プランと一体的な進行管理を実施することから同様な指標としています。
5	「再生可能エネルギーの活用等による地球温暖化対策や循環型社会づくりの推進、さまざまな生物との共生、自然の景観や多面的機能の保全・活用を進めます。」との記述がある。当該内容を盛り込むので	施策展開「環境にやさしい地域づくりの推進」の進捗状況を図る上で、代表的な指標としています。 また、やまぐち維新プランと一体的な進行管理を実施することから同様な指標を掲げています。

	あれば、【重要業績評価指標（KPI）】に「再生可能エネルギー発電能力または実績」等追加すべき項目が多々あると考える。	
6	本文中「推進」等とされているのに、【重要業績評価指標（KPI）】に挙げられていない項目施策が散見される。【重要業績評価指標（KPI）】項目の精査再検討を御願います。	重要業績評価指標（KPI）については、やまぐち維新プランとの一体的な進行管理を実施することから同様な指標を掲げており、必要に応じ、第1期の検証を踏まえた項目追加等を行っています。
7	各項目について、【重要業績評価指標（KPI）】も含め、「※目標数値については、今後精査の上、決定します。（以下同じ）」となっておりますが、いつまでにどのような手段で決定するのか不明である。当「戦略」に、目標数値の決定時期・決定方法を明示願う。	重要業績評価指標（KPI）は、パブリックコメントや、産業界、大学、金融機関、労働団体、マスコミ、県民代表等で構成される山口県活力創出推進会議や県議会での御意見も踏まえ決定しています。
8	「第1期総合戦略」を受けての「第2期総合戦略」と認識している。であれば、各「目標値」は、「第1期総合戦略」でほぼ達成され今回目標値を設定していないもの、「第1期総合戦略」から継続しての設定のもの、新規に目標値を設定したものがあるはずだが、当「第2期総合戦略」ではその点が読み取れない。各「目標値」について、上記3点のいずれかが分かる様にした上で、「第1期総合戦略」開始時点の実績値（新規追加案件についても）、「第1期総合戦略」での目標値（と結果）を併記願う。	第1期総合戦略の基本目標及び各施策の重要業績評価指標（KPI）について、総合戦略4年目時点の進捗状況をもとに検証した上で、項目等の必要な見直しを行いました。 その概要について、産業界、大学、金融機関、労働団体、マスコミ、県民代表等で構成される山口県活力創出推進会議や県議会で説明し、ご意見を踏まえながら第2期総合戦略の目標値を決定しています。 なお、第2期総合戦略に「第1期総合戦略の検証」について追加記載しました。
9	「目標値」決定時点で、前述項目も追加記述された内容を明示してのパブリックコメント／意見募集実施を御願います。前述のパブリックコメント／意見募集を実施しない場合、その理由を明示願う。	目標数値については、昨年末に策定された国の第2期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）や、やまぐち維新プランの成果指標等を勘案し、山口県活力創出推進会議や県議会でのご意見を踏まえながら決定しています。 また、本パブリック・コメントは、「山口県パブリック・コメント制度実施要綱」に基づき実施しており、再意見募集は予定しておりません。

【パブリック・コメントの実施方法等に関するもの】（11件）

No.	意見の内容	意見に対する県の考え方
1	「※目標数値については、今後精査の上、決定します。（以下同じ）」としている計画に現時点で意見することは到底困難、目標数値決定後再度パブリック・コメント／意見募集を実施するのか。具体的目標数値についての県民意見収集なく施策が決定することなどありえない。速やかに目標数値設定・公表・再意見公募実施をお願いする。	目標数値については、昨年末に策定された国の第2期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）、やまぐち維新プランの成果指標等を勘案し、山口県活力創出推進会議や県議会でのご意見を踏まえながら決定しています。 また、本パブリック・コメントは、「山口県パブリック・コメント制度実施要綱」に基づき実施しており、再意見募集は予定しておりません。
2	内容は「第2期」であり、「第1期」の内容結果を確認して意見すべきと考えるが、第1期作成時点の数値情報も、第1期の数値目標も、現時点数値状況も一部しか明示されていない。計画への意見は、「過去数値の実績値」「過去に設定した目標値」「現状実績値」「将来目標値」全て明示された上で初めて可能、	本パブリック・コメントは、「山口県パブリック・コメント制度実施要綱」に基づき実施しており、再意見募集は予定しておりません。

	と考える。必要事項が欠けていると思われる資料公開での意見募集は不適切と思われる。資料再作成の上での再意見公募実施を要求する。	
3	意見募集期間に年末年始も含めた上で、且つ意見募集期間が重なる意見募集計 9 案件実施 (12/27 時点) の中で通常と同様の 1 ヶ月の期間設定は意見公募の体を成していないと考える。期間の延長、又は期間内意見を反映させた資料を再提示の上での意見募集再実施を求める。	本パブリック・コメントは、「山口県パブリック・コメント制度実施要綱」に基づき実施しております。 意見募集の時期・期間については、各々の計画等作成過程の中で決定しており、期間延長等の予定はありません。
4	この時期(年末年始を含む時期)に意見募集期間を設定した理由を明示願う。	本パブリック・コメントは、「山口県パブリック・コメント制度実施要綱」に基づき実施しております。
5	当時期パブリック・コメント／意見募集実施理由への御返答が「県行政の進行／スケジュールの関係」の場合、「この時期の意見募集設定・案件集中」は必須と言う事となる。パブリック・コメント(県民意見募集)を適切に実施する為の恒久的対策の実施(意見募集期間に年末年始を含む場合・案件集中する場合は期間延長必須、等)を御願います。前述対応が不可能ならば、その具体的理由を明示願います。	意見募集の時期・期間については、各々の計画等作成過程の中で決定しています。 いただいたご意見は、今後のパブリック・コメントを実施する際の参考とさせていただきます。
6	「年末年始含む期間にパブリック・コメント／意見募集案件集中」に関しての前述(期間の年末年始回避、案件集中回避)の様な意見を、過去数年、複数回／複数案件、意見募集期間に年末年始を含んでいた各パブリック・コメント／県民意見募集に送付した。パブリック・コメント／県民意見募集について県行政として「年末年始含む期間の回避」「年末年始含む場合の期間延長」「案件集中の回避」「募集時期集中時の期間延長」等について何らかの対応がなされたかどうか明示願う。	
7	前述対応が無かった場合は、「なぜ県として対応をしなかったのか」、当時の当該意見受取各部署に御確認の上で対応非実施の理由を明示願う。前述対応があった場合、なぜ今回の当パブリック・コメント／県民意見募集で適切な対応(集中回避・集中時期間延長等)が取られていないのか明示願う。	
8	県行政では、1 企業の申請に対して、内規に定める期間を超過して「資料不足」を理由に「資料再提出」を指示し、数年単位の長期検討を実施した例がある。「県民＝主権者」からの「資料不足又は期間不足による意見募集の期間延長／再実施」の要請を断るのであれば、その理由を明示願う。	
9	今回の意見募集の広報・記事扱いが実際どの程度あったのか、後々「広報が十分なされたか」を判断する為にも、「県のホームページ＝県行政に関心又は用事の在る県民が参照する媒体」では無く、一般県民が広く目にする新聞にどう広告掲載した／記事掲載されたのか、『具体的(媒体、掲載日、大きさ)』に提示願う。	パブリック・コメントの実施については、記者配布を行い、県ホームページに掲載するとともに、新聞広告(12月26日の山口新聞、中国新聞、宇部日報／12月28日の山口新聞「山口県からのお知らせ」)により広報に努めました。 県広報誌は年4回の発行となっており、原稿を入稿する時期との兼ね合いから、主に速報性のある県ホームページや新聞広告等を活用した広報に努め
10	今回の案件を含め、県広報誌や「山口県からのお	

	知らせ」に個々のパブリック・コメント／県民意見募集についてや、パブリック・コメント／県民意見募集全般に関する記事が殆ど掲載されていない理由を明示願う。	ています。 限られた予算の中、いかに効果的に広報を行うか、今後とも検討してまいります。
11	前述各意見に対する御返答と、意見送付県民数・意見数より、今回の当該パブリック・コメント／県民意見募集についての広報が十分になされたかどうか、御判断御明示願う。	

【その他】（5件）

No.	意見の内容	意見に対する県の考え方
1	民間に任せればいいこと、あるいはやらなくてもいいことを、ただ補助金がつくからとこれまでと同様にやっていないか検証してみる必要がある。行政がほとんどのサービスを提供する時代から、市民との役割分担を明確にして、民間に任せられるものは民間へ、個人でできることは個人でといった県民と行政の役割分担を見直しする時期に来ているのではないか。	県では、「民間でできることはできる限り民間にゆだねる」ことを基本として、外部委託を計画的に推進しています。 また、平成30年度当初予算編成では、市町・民間との役割分担や費用対効果等の観点で、事務事業の見直しを行ったところです。 今後とも、民間との役割分担や効率性、サービスの質の確保等の点に十分配慮の上、外部委託を推進するとともに、事務事業の不断の検証と見直しに取り組んでまいります。
2	県民からの意見募集の他に、住民・関係者・専門家・各自自治体からの直接の意見聞き取り等の実施を御願います。	「元気創出！どこでもトーク」や、産業界、行政、教育機関、金融機関、労働団体、報道機関で構成する山口県活力創出推進会議を通じ、様々な分野で活躍されている県民の皆様から直接御意見をお聞きするとともに、市町に対する意見照会を実施するなどし、いただいたご意見を最終案に反映させています。
3	年代表記が元号のみ、西暦のみが混在している様に見受けられる。分かりやすくするため西暦への統一または双方併記を御願います。	スペースの関係があるため、元号表記に統一し、可能な範囲で西暦を併記しています。
4	記載語句に行政用語、県民一般は意味がなかなか分からないであろう語句が散見される。他のパブリック・コメント／県民意見募集の資料の様に、ページ下あるいは別資料としての語句説明を作成願う。	ご意見を踏まえて、巻末の資料に「用語解説」を添付しました。
5	「総合戦略の進行管理」の記述があるが、「成果重視の観点から、毎年度、検証を行った上で施策や事業の改善を図る仕組み（PDCAサイクル）を導入」とのことだが、毎年度の検証に県民の意見をどのように反映していくのか、(手段手法) が不明確と感じる。上記内容を「総合戦略」に明示願う。	産業界、大学、金融機関、労働団体、マスコミ、県民代表等で構成される山口県活力創出推進会議や県議会での御意見も踏まえて、毎年度、重要業績評価指標（KPI）の達成状況や施策の進捗状況等を評価し、必要に応じてアクションプラン等の見直しを実施するといった流れで、PDCAサイクルを回していくこととしています。